

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03778

研究課題名(和文)90年代以降の短大の再編が女性の教育水準と就業に及ぼした影響に関する経済学的検証

研究課題名(英文)Do women go to university when it is established in a region where they live?:  
Case of massive reforms of two-year colleges in Japan

研究代表者

酒井 正 (Sakai, Tadashi)

法政大学・比較経済研究所・教授

研究者番号：00425761

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦後、わが国の女性の高等教育を担って来た短期大学の数は、1990年代半ばから減少し続け、現在はピーク時の6割未満となっている。廃止された短大は、四年制大学に改組されることが多かったため、この間、四年制大学の数は増加した。パネルデータに基づいた分析の結果、地域における短期大学の入学定員数の減少は、女性の短期大学への入学確率の低下をもたらしたが、他方で、地域における四年制大学の入学定員数の増加は女性の四年制大学への入学確率を有意に引き上げてはいなかった。このことから、地域の短大が四年制大学に改組されることで、その地域に住む高校生の一部は高等教育を受けることをあきらめていたことが示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経営難に陥った短大がその打開策として四大化することが多かったことが指摘される一方で、短大が四大化しても必ずしも学生募集に成功するわけではないことは逸話的には言われていた。地域における短大の入学定員数の減少は短大入学確率に負の影響を与える一方で、地域の四大の入学定員数の増加は大学入学確率に影響していないという本分析の結果は、地域のニーズに応じた高等教育機会の提供の重要性を示唆する。

研究成果の概要(英文)：In Japan, the number of two-year colleges, most of which are women's colleges, has dropped by over 40% since the mid-1990s. Many of the abolished colleges have been reformed into four-year colleges. In this study, we considered the implication of this massive change in supply of higher education on women's decision of going to college. Our results of the analysis based on Japanese Panel Survey of Consumers indicate that the reforms of local two-year colleges into four-year colleges led to a decrease in the probability of women's enrollments in two-year colleges but did not cause a significant increase in the probability of women's enrollments in four-year colleges. This implies that, in association with the reform, some of female high-school students gave up receiving higher education in a region where they were living.

研究分野：労働経済学

キーワード：短期大学

## 1. 研究開始当初の背景

戦後、わが国の女性の高等教育を担って来た短期大学の数は、1990年代半ばには約600あった。しかし、その後、短大の数は減少し続け、現在はピーク時の6割未満となっている。廃止された短大の多くは系列の四年制大学に吸収されるか、改組されて四年制大学に昇格したため、(短大の減少とは対照的に)四年制大学の入学定員数は増加し続けた(実際に、短大の数と四大の数は統計的に有意な負の相関を示す)。短大在籍者の9割は女性であるため、短大の再編とは女性にとっての高等教育供給の変化を意味する。

ただ、地域の短大が四大に改組されることで、四大へのアクセス・コストが低下する一方で、授業料や機会費用等は増すので、単純に改組された四大への入学者数が増えるとは限らない。実際に、短大から四大に改組したものの、地元の高校生を集められずに苦勞する例はしばしば聞く。現在、深刻な定員割れを起こしている四大の多くは短大から四大化されたものであるとの指摘もある。

それでは、なぜ多くの短大は四大化したのか。第二次ベビーブーマーが大学進学する頃(1986-1992年)に、当時の文部省は臨時定員枠を認めた。更に、当時、短大では定員超過が平均して30%近くあったとされる。だが、その後、第二次ベビーブーマーが進学する時期が過ぎると、定員超過はほぼゼロになり、定員割れする学校も続出した。志願者増の後に急速な志願者減に直面した短大は、授業料収入減少の打開策として「四大化」に踏み切ったとされる<sup>1</sup>。すなわち、短大の四大化の多くのケースでは、必ずしも確固たるニーズの存在に裏付けられておこなわれたわけではなかった(あるいは、ニーズの予測を誤った)と言える。

しかしながら、上記のような経緯で起こった高等教育供給の大規模な変化が、女性の大学/短大への進学決定に実際にどのような影響を持っていたのか厳密に定量分析した例は管見の限り無い。

## 2. 研究の目的

上に述べたように、地域における短大の入学定員数は減少し、代わりに四大の入学定員数は増加したが、この「短大の大規模な再編(=四大化)」という高等教育サービス供給の量的拡大の影響は、これまで必ずしも十分に分析されて来なかった。また、地域における大学の設立は、既存研究では教育年数の操作変数(IV)として使われることが多いが、最も単純な人的資本理論ですら、短大から四大への再編が当該大学への入学者数を増やすことを自動的に予想するわけではなく、実証分析に委ねられた課題であると言える。そこで、本研究は、パネル・データに基づいて、居住県における短大及び四大の入学定員数が短大/大学への進学決定に及ぼす影響を定量的に明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

「全国大学一覧」及び「全国短大一覧」から得られた各大学の入学定員数を県ごとに集計し、「消費生活に関するパネル調査」に接続することで、居住県における17歳時点の短大及び四大の入学定員数が女性の進学先の決定に影響するかどうかを検証する。進学先の選択肢として、1) 四年制大学、2) 短期大学、3) 専門学校や就職の3つを考えた多項ロジット・モデルによって主に分析をおこなう。私立大学と国公立大学で教育の質的な側面や授業料等が違うことを考慮して、入学定員数を私立と国公立に分けて集計した推計もおこなった。高等教育サービスの「供給量」の指標としては、入学定員数に代えて教員数も用いることで結果の頑健性の確認をおこなった(大学設置基準によって、学生数と教員数の比率が定められているため)。短大からの改組による四大の定員増を(他の理由による定員増と)識別したうえで推計をおこなった。尚、コントロール変数としては、両親の学歴と当該県の求人倍率を入れた。

## 4. 研究成果

分析の結果、地域における短大の入学定員数の減少は、女性の短大への入学確率の低下をもたらしたが、他方で、地域における四大の入学定員数の増加は女性の四大への入学確率を有意に引き上げることはなかったことが明らかになった。このことは、地域の短大が四年制大学に改組されることで、その地域に住む高校生の一部は高等教育機関に進学することをあきらめていた可能性を示唆する。短大の入学定員数が減少することの影響は、私立の短大よりも国公立の短大においてのほうが大きく、都市部よりも地方部で大きいことも明らかになった。ただし、四大への進学確率に対する影響は、「短大の廃止(募集停止)に由来する四大の定員増」と「それ以外の四大の定員増」で違いは無いことも見出された。

だが、上記の分析結果は、「地域の短大が廃止されたから短大への進学者が減った」のではなく、単に「短大へのニーズが無くなって来たから、短大が廃止された」という事実を反映しているだけかもしれない(逆の因果関係の可能性)。たしかに、四大の入学定員数を高校卒業生数に回帰した場合(県パネル推定)、特に地方部では正の相関が見られるので、少なくとも地域の若

<sup>1</sup> 小川洋『消えゆく限界大学』(白水社、2017年)

年人口の動向は織り込んでいたと思われる。しかし、一方で、国公立短大の入学定員数の影響のほうが（私立短大の入学定員数の影響よりも）大きいという推計結果は、「進学コストの変化」から「進学行動の変化」という当初の仮説通りの因果関係を傍証しているように思われる。また、プラセボ試験として、（17歳時点の入学定員数に代えて）25歳時点の入学定員数を入れておこなった場合には、短大進学への影響は消失することから、トレンド要因等によって上記の相関が生じているわけでもないと思われた。

これらの成果が得られる一方で、短大の多くが四大化した時期は女性労働への需要が大きく変化を遂げた時期にも重なるため労働需要のコントロールが必要であるが、それらのコントロールが十分になされていないといった課題が残った。また、同じ短大の定員減でも、看護短大等の職業資格の取得を目的とする短大とその他の短大ではインパクトが異なっている可能性がある。つまり、入学定員数を学科の種類別に集計する等して分析する必要があるが、その点についても検証には至らなかった。今後、上記のような課題の解決に取り組む必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 荒木宏子	4. 巻 10
2. 論文標題 "Do Children's Allowances Motivate Them to Study Harder? Empirical Evidence from Japanese University Students"	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『行動経済学』	6. 最初と最後の頁 7-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11167/jbef.10.7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 酒井正
2. 発表標題 Do women go to university when it is established in a region where they live?: Case of massive reforms of two-year colleges in Japan
3. 学会等名 関西労働研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 酒井正
2. 発表標題 Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan
3. 学会等名 中央大学オンライン・セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 酒井正
2. 発表標題 Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan
3. 学会等名 東京労働経済学研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	三好 向洋  (Miyoshi Koyo)  (10636244)	愛知学院大学・経済学部・講師   (33902)	
研究 分担者	荒木 宏子  (Araki Hiroko)  (30635131)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・訪問研究員   (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------